

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,227,566	7,629,114	7,415,520	15,431,376	15,008,256
経常利益 (千円)	933,633	843,666	996,448	1,570,534	1,850,682
中間(当期)純利益 (千円)	565,759	518,505	602,409	969,987	1,111,451
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	10,737,978	11,555,615	12,420,750	11,089,711	12,076,905
総資産額 (千円)	15,926,126	16,280,333	16,778,947	16,117,474	16,669,384
1株当たり純資産額 (円)	1,446.07	1,557.36	1,673.96	1,489.66	1,622.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	76.16	69.88	81.19	126.03	145.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	18.00	34.00	36.00
自己資本比率 (%)	67.4	71.0	74.0	68.8	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,787	373,502	416,355	1,049,928	1,303,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,550	90,456	600,764	794,574	942,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,873	192,933	187,068	182,697	447,914
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,359,352	3,388,525	2,666,352	3,112,040	3,032,881
従業員数 (名)	160 (19)	172 (21)	187 (20)	161 (19)	180 (22)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	187(20)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておりません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲と個人消費の増勢に支えられ景気は安定的な持続力を示しました。このような状況のもと、当社は、電子関連分野の金属表面処理剤及び工業薬品分野を中心に販売は好調に推移いたしました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界的な薄型テレビ、携帯電話、パソコン等の市場拡大持続を背景に生産、内需、輸出とも増勢ではありますが、サッカー・ワールドカップ商戦が不発気味だったことから薄型テレビの出荷に変調が見られ、液晶関連を中心に電子部品・デバイスの在庫が積み上がるという状況が見られました。このような状況のもと、当社の電子関連分野の各事業は、金属表面処理剤、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等は好調に推移しましたが、ニッケル超微粉は前年同期を下回る状況となりました。電子関連分野全体の売上高は、4,499百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタ等の電子部品外装めっき液は、液晶関連で一部に生産調整の影響があった部分もありますが、電子部品、デバイスの生産は総じて伸びを示しており、販売は全般的に堅調に推移しました。鉛フリーめっき液の販売は、国内、海外とも前年同期を上回る状況で推移しましたが、全体的には鉛フリー化も一段落してきた状況となりました。

金属表面処理剤の売上高は、2,936百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉の販売は、ユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上期まで残り前年同期を大きく下回りました。機能材料加工品は、液晶製造装置向けや医療用機器向けの需要が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。また、化成処理液自動管理装置は、対応するプリント基板業界、フラットパネル業界等において製造ライン増設の動きがあり、化成処理液自動管理装置の引き合い、受注は、プリント基板、プラスチックパッケージIC、機能めっき向けを中心に好調に推移しました。また、同装置用の試薬も装置導入の増加に伴い需要も増え販売は好調に推移しました。これらを合わせた電子材料及び機器全体の売上高は、1,562百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車用ケミカル品の使用量の減少、カーメーカー系列の部品販売会社等によるカーアフターマーケット商圏の取り込み強化、補修市場規模の縮小傾向など、部品、用品販売は厳しい状況が続きました。このような市場の状況のなかで業務用ケミカル品を中心に展開しましたが、全般的に低迷しました。自動車用化学製品分野の売上高は、718百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材など旺盛な需要が続きました。このような状況のもと、鉄鋼向け薬剤は、製鉄所のフル生産体制を受け使用量が増加し販売は引き続き好調に推移しました。また、環境・公共事業体関連向けの産廃処理、臭気対策等の環境関連薬剤も好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、2,197百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

この結果、当中間期の売上高は、7,415百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は、975百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は、996百万円(前年同期比18.1%増)となり、中間純利益は、602百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ147百万円増加し984百万円となり、減価償却費113百万円、売上債権の増加165百万円、仕入債務の減少65百万円及び法人税等の支払382百万円等により416百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出762百万円、売却、償還による収入557百万円及び有形固定資産の取得による支出399百万円等により 600百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により 187百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より366百万円減少し、2,666百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	2,729,390	114.9
電子材料及び機器	577,003	123.9
自動車用化学製品	536,830	97.0
工業薬品	81,401	102.1
合計	3,924,626	112.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	168,539	98.3
電子材料及び機器	955,856	53.3
自動車用化学製品	159,859	107.4
工業薬品	1,995,767	119.0
合計	3,280,023	86.5

(注) 1 金額は実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤			
製品	2,673,011	36.1	112.0
商品	263,530	3.5	92.9
計	2,936,542	39.6	109.9
電子材料及び機器			
製品	558,133	7.5	117.1
商品	1,004,750	13.6	54.3
計	1,562,884	21.1	67.2
電子関連分野計	4,499,426	60.7	90.0
自動車用化学製品			
製品	504,831	6.8	89.9
商品	213,663	2.9	111.6
計	718,495	9.7	95.4
工業薬品			
製品	81,211	1.1	100.7
商品	2,116,387	28.5	117.7
計	2,197,598	29.6	117.0
総計	7,415,520	100.0	97.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
1,432,513	18.8	1,542,965	20.8

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
台湾	29.0	27.7
韓国	15.6	16.1
アセアン	33.3	33.7
中国	22.0	22.5
その他	0.1	0.0
計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T D K 株式会社	1,042,730	13.7	1,036,203	14.0

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

当中間会計期間の研究人員は57名で、研究開発費として325百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野284百万円、自動車用品分野41百万円であります。

主な研究開発

ビスマス置換対策用スズ - ビスマスめっき液の開発(金属表面処理剤)

RoHS指令が2006年7月から施行されており、対象物質である鉛を含まない鉛フリーはんだめっきプロセスが半導体外装部品等の表面処理として益々重要となっています。半導体外装部品等の表面処理は、鉛フリーはんだめっきプロセスであるスズ - ビスマスめっきが日本では主流になっています。スズ - ビスマスめっきは、従来のはんだめっきと同等の皮膜品質等を示しますが、唯一の相違は、鉛と異なりビスマスが陽極等に置換析出することであり、当社は、この様なビスマス置換を抑制するめっき液の開発を行い、ビスマスの置換抑制効果を有する製品を販売しています。

(注) RoHS指令とは、電気・電子機器に対する特定有害物質の使用制限に関するEU(欧州連合)が2006年7月1日に施行した規制である。(Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。)

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	投資額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了年月	増加能力
			総額	当中間会計期間支払額				
本社	研究開発用建屋の増築	研究開発促進	685,846	247,894	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成18年6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日		7,460,440		1,447,280		1,721,281

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア, エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I (東京都中央区日本橋 1 4 1)	505	6.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	379	5.08
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	373	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	263	3.53
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜 1 2 6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南 2 1 11	200	2.68
川 村 邦 子	東京都世田谷区	161	2.16
計		2,892	38.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,416,600	74,166	
単元未満株式	普通株式 3,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,166	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	40,400		40,400	0.54
計		40,400		40,400	0.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,780	2,600	2,600	2,700	2,610	2,500
最低(円)	2,430	2,300	2,340	2,450	2,400	2,305

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第69期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		3,275,435		2,669,352		3,041,881	
(2) 受取手形	3	989,647		1,133,980		1,083,484	
(3) 売掛金		3,375,605		3,133,822		3,019,237	
(4) 有価証券		116,089					
(5) たな卸資産		1,008,301		902,818		921,340	
(6) その他		130,919		149,159		125,154	
(7) 貸倒引当金		4,369		3,418		3,288	
流動資産合計		8,891,629	54.6	7,985,715	47.6	8,187,809	49.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,420,026		1,989,641		1,374,302	
(2) その他		1,086,926		935,891		1,314,304	
有形固定資産合計		2,506,953		2,925,532		2,688,606	
2 無形固定資産		6,464		5,928		7,161	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,156,775		5,120,280		5,066,397	
(2) その他		733,528		745,313		723,235	
(3) 貸倒引当金		15,016		3,823		3,825	
投資その他の資産 合計		4,875,287		5,861,770		5,785,806	
固定資産合計		7,388,704	45.4	8,793,231	52.4	8,481,574	50.9
資産合計		16,280,333	100.0	16,778,947	100.0	16,669,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形	3	1,112,455		1,179,873		1,207,103	
(2) 買掛金	2	2,033,410		1,692,620		1,731,173	
(3) 一年以内返済予定 の長期借入金	2	218,954		134,940		184,442	
(4) 未払法人税等		338,643		401,722		396,999	
(5) 賞与引当金		160,912		143,854		136,735	
(6) 役員賞与引当金				14,800			
(7) その他		426,730		464,053		546,752	
流動負債合計		4,291,107	26.3	4,031,864	24.0	4,203,206	25.2
固定負債							
(1) 長期借入金	2	126,940		35,750		39,850	
(2) 退職給付引当金		128,329		111,923		114,783	
(3) 役員退職慰労引当金		114,380		131,609		122,975	
(4) その他		63,961		47,049		111,663	
固定負債合計		433,611	2.7	326,332	2.0	389,272	2.4
負債合計		4,724,718	29.0	4,358,197	26.0	4,592,479	27.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,447,280	8.9			1,447,280	8.7
資本剰余金							
資本準備金		1,721,281				1,721,281	
資本剰余金合計		1,721,281	10.6			1,721,281	10.3
利益剰余金							
1 利益準備金		180,076				180,076	
2 任意積立金		7,144,706				7,144,706	
3 中間(当期) 未処分利益		806,716				1,266,102	
利益剰余金合計		8,131,498	50.0			8,590,884	51.5
その他有価証券 評価差額金		298,630	1.8			360,633	2.2
自己株式		43,075	0.3			43,174	0.3
資本合計		11,555,615	71.0			12,076,905	72.4
負債及び資本合計		16,280,333	100.0			16,669,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,447,280			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,721,281			
資本剰余金合計				1,721,281			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				180,076			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,894,706			
繰越利益剰余金				950,111			
利益剰余金合計				9,024,894			
4 自己株式				43,174			
株主資本合計				12,150,281	72.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				270,469			
評価・換算差額等 合計				270,469	1.6		
純資産合計				12,420,750	74.0		
負債及び純資産合計				16,778,947	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,629,114	100.0	7,415,520	100.0	15,008,256	100.0
売上原価		5,441,830	71.3	5,005,672	67.5	10,457,355	69.7
売上総利益		2,187,284	28.7	2,409,847	32.5	4,550,900	30.3
販売費及び一般管理費		1,366,884	17.9	1,433,899	19.3	2,746,510	18.3
営業利益		820,399	10.8	975,948	13.2	1,804,390	12.0
営業外収益							
(1) 受取利息		11,728		12,157		32,802	
(2) その他		39,176	50.904	32,952	45.109	73,628	106.431
営業外費用							
(1) 支払利息		2,707		2,258		4,889	
(2) その他		24,930	27.637	22,350	24.609	55,249	60.139
経常利益		843,666	11.1	996,448	13.4	1,850,682	12.3
特別利益							
(1) 固定資産売却益	1			23			
(2) 資産受贈益				1,312			
(3) 貸倒引当金戻入益		2,463	2.463	0	1.336	1,437	1.437
特別損失							
(1) 固定資産売却損	2	67				67	
(2) 減損損失	3	1,753				1,753	
(3) 固定資産除却損	4	8,064		11,442		55,287	
(4) 電話加入権評価損		9,884	0.1	2,320	13.762	57,107	0.4
税引前中間(当期) 純利益		836,245	11.0	984,021	13.2	1,795,012	11.9
法人税、住民税 及び事業税		322,446		387,471		678,718	
法人税等調整額		4,707	317.739	5,858	381.612	4,842	683.560
中間(当期)純利益		518,505	6.8	602,409	8.1	1,111,451	7.4
前期繰越利益		288,210				288,210	
中間配当額						133,560	
中間(当期)未処分 利益		806,716				1,266,102	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	43,174	11,716,271	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		750,000	750,000				
剰余金の配当			133,559	133,559		133,559	
役員賞与の支給			34,840	34,840		34,840	
中間純利益			602,409	602,409		602,409	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		750,000	315,990	434,009		434,009	
平成18年9月30日残高(千円)	180,076	7,894,706	950,111	9,024,894	43,174	12,150,281	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	360,633	360,633	12,076,905
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			133,559
役員賞与の支給			34,840
中間純利益			602,409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	90,164	90,164	90,164
中間会計期間中の変動額合計(千円)	90,164	90,164	343,845
平成18年9月30日残高(千円)	270,469	270,469	12,420,750

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		836,245	984,021	1,795,012
減価償却費		101,608	113,662	213,067
減損損失		1,753		1,753
電話加入権評価損			2,320	
資産受贈益			1,312	
貸倒引当金の増減額(減少)		3,631	128	15,903
賞与引当金の増減額(減少)		34,914	7,119	10,736
役員賞与引当金の増減額 (減少)			14,800	
退職給付引当金の増減額 (減少)		2,133	2,860	11,412
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		4,098	8,634	12,693
受取利息及び配当金		19,486	23,813	42,718
支払利息		2,707	2,258	4,889
有価証券売却・償還益		1,104	594	18,346
為替差益		5,459	4,950	7,509
固定資産売却益			23	
固定資産売却損		67		67
有形固定資産除却損		3,957	3,235	27,137
受取保険金収入		9,708		7,738
売上債権の増減額(増加)		144,024	165,080	128,894
たな卸資産の増減額(増加)		107,520	18,521	194,482
仕入債務の増減額(減少)		241,450	65,783	449,039
その他流動資産増減額 (増加)		40,298	26,554	45,384
その他流動負債増減額 (減少)		6,611	33,684	35,674
その他固定資産増減額 (増加)		9,987	23,282	37,539
その他固定負債増減額 (減少)		4,801	1,000	5,646
役員賞与の支払額		34,080	34,840	34,080
小計		664,560	772,921	1,851,151
利息及び配当金の受取額		22,574	28,287	42,242
利息の支払額		2,707	2,209	4,878
受取保険金による収入		39,524		63,988
法人税等の支払額		350,449	382,644	649,246
営業活動による キャッシュ・フロー		373,502	416,355	1,303,257

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,000	6,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による 支出		298,269	399,809	484,219
有形固定資産の売却による 収入		100	59	100
無形固定資産の取得による 支出		708	1,832	2,388
投資有価証券の取得による 支出		616,675	762,255	1,913,757
投資有価証券の売却・償還 による収入		1,000,009	557,072	1,458,254
投資活動による キャッシュ・フロー		90,456	600,764	942,011
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		405,000	405,000	810,000
短期借入金の返済による支出		405,000	405,000	810,000
長期借入による収入		50,000	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		113,352	103,602	234,954
自己株式の取得による支出		3,262		3,361
配当金の支払額		126,319	133,466	259,599
財務活動による キャッシュ・フロー		192,933	187,068	447,914
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,459	4,950	7,509
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		276,485	366,528	79,158
現金及び現金同等物の 期首残高		3,112,040	3,032,881	3,112,040
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,388,525	2,666,352	3,032,881

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,420,750千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「固定資産除却損」については、前中間会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に占める割合が大きいため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「固定資産除却損」は1,595千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,554,589千円	2,613,257千円	2,521,102千円																														
2 担保提供資産	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>47,095</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	47,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>55,950</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	55,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>61,875</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	61,875																		
資産の種類	金額(千円)																																
投資 有価証券	47,095																																
資産の種類	金額(千円)																																
投資 有価証券	55,950																																
資産の種類	金額(千円)																																
投資 有価証券	61,875																																
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,767</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>85,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,267</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	18,767	一年以内返済予定の長期借入金	85,750	長期借入金	26,750	計	131,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,137</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>51,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,637</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	25,137	一年以内返済予定の長期借入金	51,750	長期借入金	18,750	計	95,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,853</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>51,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,353</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	21,853	一年以内返済予定の長期借入金	51,250	長期借入金	6,250	計	79,353
項目	金額(千円)																																
買掛金	18,767																																
一年以内返済予定の長期借入金	85,750																																
長期借入金	26,750																																
計	131,267																																
項目	金額(千円)																																
買掛金	25,137																																
一年以内返済予定の長期借入金	51,750																																
長期借入金	18,750																																
計	95,637																																
項目	金額(千円)																																
買掛金	21,853																																
一年以内返済予定の長期借入金	51,250																																
長期借入金	6,250																																
計	79,353																																
3 満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>中間会計期間末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 169,347千円 支払手形 324,592千円</p>																															
4 コミットメントライン(融資枠)契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>																														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 固定資産売却益		車両運搬具 23千円																			
2 固定資産売却損	その他 67千円		その他 67千円																		
3 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東郡東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 1,753千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>		<p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東郡東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 1,753千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>																		
4 固定資産除却損	<p>建物 1,792千円 その他 2,165千円 固定資産撤去費用 4,106千円 計 8,064千円</p>	<p>建物 1,273千円 その他 1,961千円 固定資産撤去費用 8,207千円 計 11,442千円</p>	<p>建物 23,447千円 構築物 414千円 機械装置 467千円 工具器具及び備品 2,808千円 固定資産撤去費用 28,149千円 計 55,287千円</p>																		
5 減価償却実施額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>99,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,291</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	99,417	無形固定資産	1,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>111,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	111,713	無形固定資産	744	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>208,871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	208,871	無形固定資産	2,274
項目	金額(千円)																				
有形固定資産	99,417																				
無形固定資産	1,291																				
項目	金額(千円)																				
有形固定資産	111,713																				
無形固定資産	744																				
項目	金額(千円)																				
有形固定資産	208,871																				
無形固定資産	2,274																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,461			40,461

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	133,559	18.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,275,435千円	現金及び預金勘定 2,669,352千円	現金及び預金勘定 3,041,881千円
有価証券勘定 116,089千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 9,000千円
計 3,391,525千円	現金及び現金同等物 2,666,352千円	現金及び現金同等物 3,032,881千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 3,000千円		
現金及び現金同等物 3,388,525千円		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)									
	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)									
	中間会計期間末残高相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	機械及び装置	22,100	506	21,593	機械及び装置	22,100	4,926	17,173	機械及び装置	22,100	2,716	19,383
	工具器具及び備品	119,500	51,451	68,048	工具器具及び備品	143,788	52,432	91,356	工具器具及び備品	140,278	58,851	81,427
	その他	21,956	10,100	11,856	その他	32,171	12,192	19,979	その他	32,041	13,791	18,250
	合計	163,557	62,059	101,498	合計	198,060	69,550	128,509	合計	194,419	75,359	119,060
		未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額								
	1年以内 30,519千円	1年以内 41,643千円	1年以内 36,680千円									
	1年超 73,051千円	1年超 90,809千円	1年超 85,488千円									
	計 103,571千円	計 132,452千円	計 122,169千円									
	当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
	支払リース料 15,343千円	支払リース料 21,981千円	支払リース料 34,309千円									
	減価償却費相当額 14,952千円	減価償却費相当額 20,725千円	減価償却費相当額 33,052千円									
	支払利息相当額 1,307千円	支払利息相当額 2,124千円	支払利息相当額 3,151千円									
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左									
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左									
	リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	603,492	1,093,584	490,092
(2) 債券			
国債・地方債	1,680,078	1,676,636	3,441
社債	406,507	407,930	1,423
その他	507,490	521,410	13,919
(3) その他	452,435	453,524	1,089
合計	3,650,004	4,153,087	503,083

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,089
非上場株式	3,687

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,047,588	1,557,010	509,422
(2) 債券			
国債・地方債	2,026,481	2,009,789	16,691
社債	320,154	319,313	841
その他	964,421	926,445	37,976
(3) その他	302,305	304,035	1,729
合計	4,660,950	5,116,593	455,642

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,687

前事業年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	818,702	1,465,723	647,021
(2) 債券			
国債・地方債	1,877,370	1,850,384	26,985
社債	456,172	457,107	934
その他	700,161	684,690	15,471
(3) その他	602,766	604,804	2,037
合計	4,455,173	5,062,709	607,536

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり 純資産額	1,557円36銭	1,673円96銭	1,622円92銭
1株当たり中間(当期) 純利益	69円88銭	81円19銭	145円09銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度の潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	518,505千円	602,409千円	1,111,451千円
普通株主に帰属しない 金額			34,840千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(34,840千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	518,505千円	602,409千円	1,076,611千円
期中平均株式数	7,420千株	7,419千株	7,420千株

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第69期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額 133,559千円

1株当たりの額 18円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。